

階層差から見た父子家庭の実態

岩田 美香

(北海道大学大学院教育学研究院 准教授)

1. はじめに

母子家庭も含めたひとり親家庭は増加傾向にあり、平成17年度の国勢調査（総務省）による母子世帯数は749,048世帯、父子世帯で92,285世帯となっている。実際、私たちの日ごろの生活を見回しても、シングルマザーやシングルファーザーの存在は特別なものではなく、ひとり親家庭は現代社会における多様な家族形態のひとつとして位置づいているように思われる。しかし、その内実を見ていくと、ひとり親家庭と言っても一括りにできるものではなく、より丁寧な分析が求められる。そこで本稿では、父子家庭の実態を社会的階層とジェンダーの視点を通して明らかにすることを目的とする。今日の格差・貧困問題の深刻化を背景に、シングルファーザーの貧困も広がっており、それは子どもの貧困にも繋がっている。しかし、その実態は潜在化され、さまざまな弊害を生じている。

ひとり親家庭については、とらえる側面によって、「家族」「家庭」「世帯」と使い分けられるが、本稿では、用いる政府統計を引用する場合を除き「父子家庭」として記していく。

2. 父子家庭の生活基盤

(1) 全国調査に見る父子家庭の概況

全国レベルでのひとり親世帯の状況は、厚生労働省が行っている「全国母子世帯等調査結果報告」から知ることができる。最新の平成18年11月

現在の調査から父子世帯になった理由を見ると、図表-1の全国データに示されているように死別が22.1%、生別が77.4%と、母子世帯に比べると死別の割合が高いものの、調査を重ねるごとに死別の割合は減少し、離婚や未婚・非婚などの生別の割合が増加している。

また、調査時点での父親の平均年齢は43.1歳、末子の平均年齢は11.5歳であるが、父子世帯となったときの子ども平均年齢は6.2歳であり、就学前後からの子育てをひとり親として担っている。さらに父親の就労についてみると、父親の97.5%は就労しており、その業務上の地位も72.2%が「常用雇用」¹⁾、16.5%が「事業主」、「臨時・パート」や「派遣社員」は6.2%であり、シングルマザーの大半が非正規雇用であるのに比べると多くが常勤雇用に就いている。その結果、年収についても平成17年度の平均年間収入が421万円であり、母子世帯の213万円よりは高いが、全世帯平均年収563.8万円よりも100万円以上低い年収となっている。社会保険についても、「雇用保険」の「未加入率」が29.2%と高くなっており、失業した場合の保障が心配される。こうした経済的な不安定さを反映しているためか、シングルファーザーの困っていることでは、生活面では「家計」「家事」「仕事」、子育て面では「教育・進学」が第一位となっている。

(2) 生活の困窮化と祖父母の存在

——北海道調査から

父子家庭の姿についてさまざまな側面から把握

図表-1 父子世帯・母子世帯となった理由別割合の年次比較

| | 父子世帯となった理由 | | | | 母子世帯となった理由 | | | | |
|--------------|------------|------|------|-----|------------|------|------|-------|-----|
| | 死別 | 生別 | | | 死別 | 生別 | | | |
| | | 総数 | 離婚 | その他 | | 総数 | 離婚 | 未婚・非婚 | その他 |
| 全国 (1983)S58 | 40.0 | 60.1 | 54.2 | 5.8 | 36.1 | 63.9 | 49.1 | 5.3 | 9.5 |
| 〃 (1988)S63 | 35.9 | 64.1 | 55.4 | 8.7 | 29.7 | 70.3 | 62.3 | 3.6 | 4.4 |
| 〃 (1993)H5 | 32.2 | 65.6 | 62.6 | 2.9 | 24.6 | 73.2 | 64.3 | 4.7 | 4.2 |
| 〃 (1998)H10 | 31.8 | 64.9 | 57.1 | 7.8 | 18.7 | 79.9 | 68.4 | 7.3 | 4.2 |
| 〃 (2003)H15 | 19.2 | 80.2 | 74.2 | 5.9 | 12.0 | 87.8 | 79.9 | 5.8 | 2.2 |
| 〃 (2006)H18 | 22.1 | 77.4 | 74.4 | 3.0 | 9.7 | 89.6 | 79.7 | 6.7 | 3.1 |
| 北海道(1994)H6 | 30.3 | 69.7 | 67.1 | 2.6 | 22.5 | 77.5 | 74.3 | ※ | 3.2 |
| 〃 (2003)H15 | 28.7 | 71.4 | 69.4 | 2.0 | 13.2 | 86.8 | 82.2 | 3.5 | 1.1 |
| 〃 (2008)H20 | 23.6 | 76.4 | 72.8 | 3.6 | 9.2 | 90.8 | 84.9 | 4.9 | 1.0 |

注:1) 父子世帯におけるその他は未婚・非婚、その他(行方不明など)を示す

2) 母子世帯における※は「その他」に含まれる

3) 父子・母子世帯ともに不詳の者は加えていない

出所: 全国は厚生労働省調べ(「全国母子世帯等調査結果報告」)、北海道は北海道民生委員児童委員連盟「単親(母子・父子)家庭生活実態調査報告書」1996年、北海道民生委員児童委員連盟「ひとり親家庭(父と子・母と子の家庭)の生活と意識に関する調査報告書」2004年、および北海道民生委員児童委員連盟ひとり親家庭調査2008年調査データより筆者作成

していきが、全国調査では質問項目が限られているため、以下では北海道で実施したひとり親家庭調査のデータ²⁾をもとに分析を進める。

最初に、北海道の父子家庭を概観しておく、ひとり親となった理由では、全国とはほぼ同様に死別が2割強で生別が8割弱となっている(図表-1)。しかし就労については、働いている者が88.7%と全国よりも1割程度低く、雇用形態にしても67.1%が「正社員」、12.5%が「自営業・内職」と全国を下回っており、相対的に就労状況は悪い。北海道での年収は、質問の形式が異なるので単純に比較はできないが、「300万～500万円未満」層が35.9%、「200万～300万円未満」層が27.6%、「200万円未満」層が18.4%という構成で、300万円未満層で46%を占めている。全国調査に比べると、調査実施年度が平成20年(2008年)と経済的状況が悪化していることと、地域格差を反映して、北海道の父子家庭の生活は、より厳しいものとなっている。年度別変化(2003年調査と2008年調査との比較)を見ても、その状況は悪化しており、無職者の割合が9.2%から11.3%へと増加し、年収も300万円未満層で8.4%増加している³⁾。一般に、学歴階層と就労条件の関連性は言われているが、2008年調査におけるシングルファーザーの学歴階層が下がっているわけではない。反対

に、就職に不利と言われる「中学卒業・高校中退」の割合が減少し、「大学卒業以上」の割合は増加している。

地域的にも、この5年間での趨勢においても生活が困窮してきている父子家庭の父親と子どもはどのように暮らしているのだろうか。親族との同居率についてみると、29.6%の父子家庭が祖父母と同居しており、母子家庭(19.4%)に比べると、その割合は高い。ま

た同居はしていなくとも、市内や町内に祖父母が暮らしているケースも含めると約半数の父子家庭が、実家の援助を得られやすい状況で暮らしており、とりわけ祖母の援助を頼る形(祖父の近居は23.2%、祖母の近居は30.5%)で生活している。こうした暮らし方は、父子家庭となった時に、シングルファーザーがひとりで仕事と子育てを担っていくことの困難さを回避するためのひとつの手立てであり、過去の調査においても、この実家の親と同居しているか否かが、父子家庭の生活内容を規定する一要因となっていた。それは母子家庭の場合が、実家の社会的資源の差による影響を受けながらも、その大部分が「母+子」で暮らしているために、階層差はシングルマザー自身の所得・職業の有無・学歴による違いとして表れていたのと対照的であった⁴⁾。

今回の調査においても、父子家庭の生活の困難さは、まず「働き方の継続」において顕著になる。全国調査で概観したように、シングルファーザーの雇用は、母子世帯との比較においては相対的に安定しているが、シングルファーザー同士の学歴で見ると、無職や臨時雇用は「中卒・高校中退」といった、より低い学歴階層において多くなっている。仕事の内容を見ても、低学歴に「製造・建設」や「運輸・通信」「農林・水産」が多

く、高学歴に「専門的・技術的」「管理的」「事務」仕事が多いというように、社会一般で見られる学歴階層と職業階層の関連がここでも見られる。こうした職業上の地位や不安定さは、父子家庭となってからの子育てを伴う働き方に影響を与えていき、全体の69.8%は、父子家庭になっても「仕事に変化はない」と回答しているが、条件別で見ると、「父+子のみの家庭（以下、父+子と示す）」や「派遣社員」「臨時・パートタイマー」、「低所得（300万円未満）」の父親たちに「職場を変えた」割合が高く表れている。シングルファーザーたちの仕事に関わる自由記述にも、

- ・職種、職域が限定されます（出張や夜勤のある仕事はできません）。
- ・保育所の終わる時間に帰ってこられない。
- ・拘束時間の長い正社員は、絶対に無理でした。パートタイムやアルバイトでは収入が低すぎて生活が成り立ちません。資格があっても、その会社の求める条件に適応できなければ何の意味もありません。父子家庭（小さな子どもがいる）が普通の仕事に就くことは事実上無理です。
- ・子どもが小さい時は、休日などの不便さはありました。民間の保育所などに入れるのにも、多額の出費がかかります。それまでの収入は、2人共に働いてきましたから、ある程度の収入はありましたが、1人になると仕事の時間帯を変更せざるを得ない。収入も変わってきます。
- ・仕事を続ける上で、親に同居してもらって孫の世話をしてもらっている。親がいなかったら、転職しなければならなかった。
- ・我が家の場合は両親がいるので助かっているが、そうでない場合、金銭的にも、負担が多いと思う。
- ・親の手助けがなければ、子育てができなかった。

とあるように、実家の親などによる家事・子育ての援助がない状況下で仕事を続けていくことの困難さが示されていた。

父子家庭問題は、単に家事や子育ての担い手である妻の喪失という問題だけではなく、現行の就

労システムが「仕事か子育てか」という選択を迫ってくるために、今までの働き方ができずに収入減になるという、経済的な問題も重なって生じているのである。それを裏付けるように、「父子家庭となったために経済的に困ったことがあるか」という質問においても、「低所得（300万円未満）」のシングルファーザーはもちろんのこと、先に見た就労継続が困難である「父+子」「派遣・パート」などの不安定雇用層に困っている割合が高くなっている。経済的困難への対応を見ても、同居父子家庭では「親から借りる」割合が高く、学歴別では、高学歴ほどに「定期預金などの解約」や「（消費者金融ではない）金融機関を利用する」が高くなっているのに対して、低学歴では、「親以外の親戚」や「友人」から借りる、「仕事を増やす」という手立てで対処している。

こうした実家からの援助は、「子育て」から「住まい」「金銭的援助」に至るまで、同居しているシングルファーザーの方が援助してもらっており、彼らは専業主婦をもつ夫のように、いわゆる「夫役割＝仕事」に集中している。朝食や夕食を子どもと一緒に食べる頻度を見ても、同居しているシングルファーザーは、すべてを祖父母に任せているためか「週に半分くらい」や「ほとんど一緒に食事を取ることがない」割合が高い。反対に、父と子だけの家庭では、食事を一緒にとる割合は高いものの、その内容は出前や弁当あるいはカップ麺などで済ませてしまう場合が多く、性別役割分業に基づく男性の家事・子育ての課題が、このような場面においても表れてくる。

3. 父子家庭の貧困と子育て

(1) 父子家庭の階層性

父子家庭は、その半数が実家の親に支えられて暮らしているが、貧困問題が父子家庭にも及んできている現状においては、その実家の援助さえも貧困を緩和しきれなくなっている。それは、この2008年調査において、シングルファーザーの階層性がより明確になってきていることから見てとれる。

図表-2 父子家庭になってからの貧困の経験

| | | 公共料金の滞納 | | 金銭的理由による医療サービスの抑制 | | 十分な食べ物を買うお金がなかった | | 住宅ローンの支払いが遅れた | | 子どもの学校の必要経費が支払えなかった | | クレジットカードの支払いができなかった | |
|-------|----------------|---------|---------|-------------------|---------|------------------|---------|---------------|---------|---------------------|---------|---------------------|---------|
| | | 経験した | 経験していない | 経験した | 経験していない | 経験した | 経験していない | 経験した | 経験していない | 経験した | 経験していない | 経験した | 経験していない |
| | | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 |
| 家族構成 | 父+子 | 37.3% | 62.7% | 8.5% | 91.5% | 28.3% | 71.7% | 13.7% | 86.3% | 24.5% | 75.5% | 22.5% | 77.5% |
| | 父+子+祖父母 | 9.1% | 90.9% | 2.6% | 97.4% | 7.9% | 92.1% | 6.6% | 93.4% | 6.6% | 93.4% | 13.0% | 87.0% |
| | その他 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 100.0% | 33.3% | 66.7% | 27.3% | 72.7% | 18.2% | 81.8% | 18.2% | 81.8% |
| | 回答者全体 | 29.2% | 70.8% | 6.4% | 93.6% | 22.8% | 77.2% | 12.2% | 87.8% | 19.2% | 80.8% | 19.6% | 80.4% |
| 税込み年収 | ～200万円未満 | 51.0% | 49.0% | 12.8% | 87.2% | 43.8% | 56.3% | 15.2% | 84.8% | 34.7% | 65.3% | 28.6% | 71.4% |
| | 200万～300万円未満 | 42.3% | 57.7% | 10.6% | 89.4% | 35.3% | 64.7% | 19.7% | 80.3% | 32.9% | 67.1% | 29.0% | 71.0% |
| | 300万～500万円未満 | 16.0% | 84.0% | 4.0% | 96.0% | 12.0% | 88.0% | 9.3% | 90.7% | 11.8% | 88.2% | 14.5% | 85.5% |
| | 500万～700万円未満 | 7.1% | 92.9% | 0.0% | 100.0% | 4.8% | 95.2% | 7.1% | 92.9% | 2.4% | 97.6% | 7.1% | 92.9% |
| | 700万～1,000万円未満 | 15.4% | 84.6% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 7.7% | 92.3% | 0.0% | 100.0% | 7.7% | 92.3% |
| | 1,000万円以上 | 22.2% | 77.8% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 11.1% | 88.9% | 11.1% | 88.9% |
| | 回答者全体 | 28.7% | 71.3% | 6.3% | 93.7% | 22.0% | 78.0% | 12.4% | 87.6% | 19.7% | 80.3% | 19.4% | 80.6% |
| 学歴 | 中学卒業 | 57.6% | 42.4% | 16.7% | 83.3% | 40.0% | 60.0% | 16.7% | 83.3% | 40.6% | 59.4% | 37.5% | 62.5% |
| | 高校中退 | 41.7% | 58.3% | 9.1% | 90.9% | 41.7% | 58.3% | 20.0% | 80.0% | 29.2% | 70.8% | 22.7% | 77.3% |
| | 高校卒業 | 22.5% | 77.5% | 4.8% | 95.2% | 17.4% | 82.6% | 9.6% | 90.4% | 15.3% | 84.7% | 16.7% | 83.3% |
| | 短大・専門学校卒業 | 32.4% | 67.6% | 3.1% | 96.9% | 27.3% | 72.7% | 17.6% | 82.4% | 21.2% | 78.8% | 20.6% | 79.4% |
| | 大学卒業以上 | 19.4% | 80.6% | 3.2% | 96.8% | 12.9% | 87.1% | 9.7% | 90.3% | 6.5% | 93.5% | 12.9% | 87.1% |
| | | 回答者全体 | 29.3% | 70.7% | 6.5% | 93.5% | 22.8% | 77.2% | 12.3% | 87.7% | 19.3% | 80.7% | 19.7% |

注: 「無回答」を除いて表を作成しているため回答者全体の人数は321人を下回っている
出所: 北海道民生委員児童委員連盟ひとり親家庭調査2008年データより筆者作成

生活の具体的な場面において、父子家庭となつてからの貧困の経験をたずねた質問（図表-2）では、「父+子」や「低所得」・「低学歴」の父親は、「公共料金の滞納」「食費の抑制」「子どもの学校経費の未払い」「クレジットカードの未払い」といった生活を経験している割合が高い。また割合は低くとも、「金銭的理由による医療サービスの抑制」が、父+子、低所得・低学歴において1～2割程度見られることは見過ごせない状況である。

父親の健康状態を見ても、「健康格差」（近藤2007）と言われる状況が見られ、上記の条件にある父親ほど体調が悪い。すなわち、家族構成別では「父+子」で「通院している」が18.9%、「通院はしてないが体調が悪い」が10.0%と高く、所得階層では「200万円未満層」で「通院（38.5%）」「体調（11.5%）」、学歴階層では「中学卒業」で「通院（25.0%）」「体調（13.9%）」、高校中退でも「通院（20.0%）」「体調（4.0%）」となっている。ただし、学歴階層における「中学卒業」者は、50歳代以上で52.8%を占めるので、加齢により体調が悪いという可能性も高いが、それならばなおさ

らのこと、経済的な要因で医療が抑制されることがあってはならない。さらに子どもの健康状態においても、所得階層における差が見られ、「200万円未満層」の子どもに、「通院している子どもがいる（複数回答で14.6%）」「身体的・精神的ハンデをもった子がいる（16.7%）」と高くなっている。

父子家庭の貧困問題は、彼らの社会関係にも関連している。父親のネットワークでは、近所付き合いにおいても、友人との交流においても、「ほとんど付き合いがない」割合が、父+子、年収300万円未満層・高校中退者に高くなっている。一般に男性は近所付き合いにおいて疎く、しかも日中、仕事に出ているシングルファーザーが「近所付き合いはほとんどない」と回答することは想像に難くないが、自分の職場などの友人とも「ほとんど交流がない」と回答していることは、いかに彼らが生活や時間に余裕のない生活を送っているのかを示している。この友人との交流の「なさ」は高校中退者では38.5%にも上っており、彼らの年齢（30歳代と40歳代で84.7%を占める）からしても、本来であれば充実しているのであろうプラ

イベートなネットワークさえもなく、社会的に孤立しがちな現状がうかがえる。

(2) 子どもの貧困

では、父+子のみの家庭や社会経済的に低い層に見られた父子家庭の生活の困窮は、子どもたちの生活にどのような影響を与えているのだろうか。

シングルファーザーが、一人で仕事もしながら子育てを行っていく時の不安は、いかなる条件の父親でも同様に抱いており、「子育ての悩み」の内容では、全国調査と同じく「子どもの学習・進路について」の悩みが階層に関係なく第一位であり、次いで「子どもの発達やしつけのこと」「子どもとの団欒や話し合いの時間が持てないこと」となっている。心理的に抱く不安の内容は同じであっても、それを相談できる相手について見ると、図表-3に示すように、「誰もいない」割合が、社会経済的条件の弱い層ほどに高くなっている。また父親自身が病気になった場合の子どもの預け先についても、特に父+子家庭と世帯年収の低い層で「誰もいない」割合が高く、彼らは実家の親が「頼りにならない」と回答している⁶⁾。こうした階層差が見られる一方で、「親以外の頼りになる人の存在」についてたずねると、父子家庭全般にわたるサポート・ネットワークの特徴が見られる。「親以外」に頼りになる人の存在は、全体的に「いない」と回答している割合が高い。すなわち、シングルファーザーは具体的なサポートにおいては、身内の親や親戚に頼る以外、他の人には頼ることが少なく、このことは、親や親戚の援助が得られないシングルファーザーには、サポーターの存在がほとんどいないことを示している。

父+子のみの家庭や低所得・低学歴層に代表されるシングルファーザーは、子育てをめぐるネットワークだけではなく、前項で述べたように父親自身のネットワークも小さかった。それは、日々のさまざまな生活上の問題を解決するための「情報」や「手立て」などの社会的資源を入手することの困難さにも繋がっていく。こうした経済的にも時間的にも、また情報においても制約のある父親の子育ては、時に、子どもの生活の経験の差と

して生じる。筆者のスクール・ソーシャルワークでの臨床においても、貧困家庭の子どもたちは、親がもつネットワークも社会的資源も少ないために、親以外の誰にも頼ることができず、問題が未解決のまま山積みされていく事例が少なくない⁶⁾。社会的に不利にある子どもが育っていく中で、子どもたちを囲んでいる人々が少なく、さらに育ちのなかで培っていく経験も少ない様子は、ほかの調査(岩田 2003; 小西 2004; 大澤 2008)からも示唆されている。今回の調査における子どもたちの生活経験は、「過去一年間での旅行やキャンプなどの外出」でたずねているが、その質問においても生活困難層の父子家庭の方が「行っていない」割合が高くなっている。

さらに子どもが育っていく時の不平等さは、子どもの教育においても表れていた。わが子をどこまで進学させたいと思っているか、進学への期待をシングルファーザーにたずねると、「中学卒業まで」という回答は少ないが、「高校卒業まで」と「大学卒業以上」を比べると階層的な差が生じる。再度、図表-3を見ると、年収では500万円以上、シングルファーザー自身の学歴では大学卒業以上で、わが子に対して「大学卒業以上の学歴を収めてほしい」と希望する父親が多く、「高校まで卒業すればよい」と考えている父親は年収・学歴ともに低い層ほど多くなっている。この教育「期待」は、実際の教育費の準備や調達にも反映していた。子どもに対する学資保険についても、保険を「かけていない」父親は、年収「300万円未満」層で5～6割、父親の学歴では、「高校中退」より低い層で6割を超し、「高校卒業・短大卒業」で4割台となっている。また、「以前はかけていたが今はかけていない」という父親は、あらゆる階層に存在し、父子家庭となってからの生活の困窮さを反映して、月々の保険料が支払えなくなった可能性もある。他の借金の内訳をたずねた質問でも、年収200万円未満層～1,000万円未満層にわたって、いずれの階層も15%前後の割合で「子どもの就学のため」に借金をしていた。「家族依存型」教育システムが支配している現状(青木 2007a)では、父子家庭にとって、子どもの教育

図表-3 父子家庭の子育てと教育

| | | 子どもの悩みについての相談者 | 自分が病気の時の子どもの預け先 | 自分の親は頼りになるか | | 親以外に頼りになる人の存在 | 旅行やキャンプなどの外出 | 子どもの進学への期待 | | 学資保険 | |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-------------|-------|---------------|--------------|-------------|--------|--------|-------------------|
| | | 誰もいない | 誰もいない | 頼りにならない | 親はいない | いない | 行っていない | 中学卒業 + 高校卒業 | 大学卒業以上 | かけていない | 以前はかけていたが今はかけていない |
| 家族構成 | 父+子 | 19.9% | 23.6% | 23.6% | 19.5% | 56.3% | 56.3% | 52.9% | 21.2% | 46.6% | 14.2% |
| | 父+子+祖父母 | 6.5% | 2.2% | 12.0% | 0.0% | 63.5% | 48.9% | 33.3% | 23.3% | 47.9% | 7.4% |
| | 回答者全体 | 15.9% | 16.1% | 20.5% | 13.1% | 33.3% | 53.2% | 46.8% | 22.0% | 47.6% | 11.9% |
| 税込み年収 | ～200万円未満 | 22.4% | 28.0% | 30.6% | 22.4% | 58.3% | 70.2% | 62.0% | 18.0% | 62.3% | 13.2% |
| | 200万～300万円未満 | 25.3% | 17.8% | 27.3% | 16.9% | 65.3% | 68.4% | 49.4% | 15.6% | 52.5% | 13.8% |
| | 300万～500万円未満 | 11.9% | 14.9% | 16.1% | 9.2% | 56.8% | 45.3% | 47.0% | 18.1% | 50.0% | 10.2% |
| | 500万～700万円未満 | 11.4% | 15.2% | 17.8% | 8.9% | 54.5% | 37.8% | 35.6% | 42.2% | 23.9% | 13.0% |
| | 700万～1,000万円未満 | 0.0% | 7.1% | 7.1% | 21.4% | 50.0% | 38.5% | 30.8% | 46.2% | 28.6% | 0.0% |
| | 1,000万円以上 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 30.0% | 44.4% | 20.0% | 30.0% | 10.0% | 20.0% |
| | 回答者全体 | 16.4% | 17.1% | 21.0% | 13.9% | 57.7% | 54.5% | 46.7% | 23.0% | 46.4% | 12.0% |
| 学歴 | 中学卒業 | 36.7% | 21.9% | 20.6% | 35.3% | 61.3% | 73.5% | 72.8% | 0.0% | 63.9% | 5.6% |
| | 高校中退 | 24.0% | 16.0% | 28.0% | 16.0% | 75.0% | 61.5% | 48.0% | 12.0% | 65.4% | 3.8% |
| | 高校卒業 | 11.8% | 15.3% | 21.3% | 10.7% | 53.3% | 48.8% | 52.1% | 17.8% | 44.3% | 12.5% |
| | 短大・専門学校卒業 | 11.4% | 13.5% | 16.7% | 2.8% | 62.2% | 51.4% | 31.4% | 28.6% | 43.2% | 18.9% |
| | 大学卒業以上 | 16.7% | 18.2% | 15.2% | 15.2% | 58.6% | 56.7% | 9.4% | 68.8% | 37.1% | 14.3% |
| | 回答者全体 | 15.9% | 16.2% | 20.5% | 13.5% | 57.7% | 53.9% | 47.0% | 22.1% | 47.4% | 11.9% |

注: それぞれの質問から、該当する項目の回答を拾って表を作成した
 出所: 北海道民生委員児童委員連盟ひとり親家庭調査2008年データより筆者作成

費の捻出は大きな負担となっている。

4. 父子家庭問題の潜在化

これまで概観してきたように、父子家庭の生活も母子家庭と同様な課題を抱えている。しかし、母子家庭の生活の困難さ、とりわけ貧困問題は社会問題化されてきている⁷⁾が、父子家庭の生活問題は、なぜ母子家庭ほどには注目されないのであろうか。

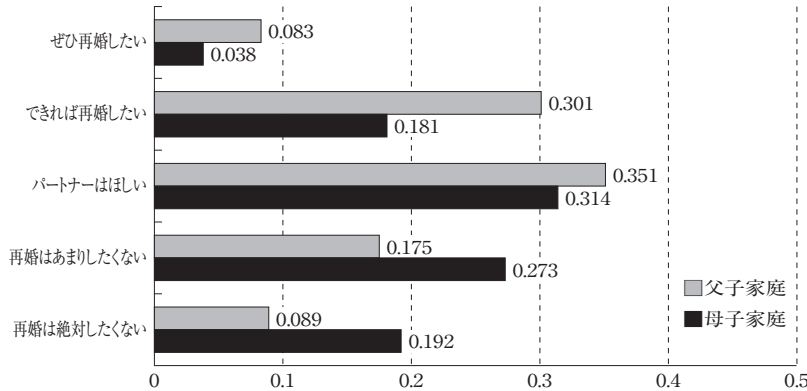
神原(2007)が指摘するように、「経済的には母子世帯と比して収入が多いこと」「実数が少ないこと」、「子育ては母親がすべきものというジェンダー規範の根強さ」が、父子家庭の貧困を見えにくくさせているが、さらに「家族主義」的な家族の見方(青木 2007b)が影響していると考えられる。父子家庭では、これまで見てきたように、実家の親たちの生活と父子との生活が渾然となる形での家族依存が見られた。シングルファーザーは親世帯をも含めた一家の稼ぎ手として機能し、実家の親(特にシングルファーザーの母親)が中心となって家事と孫たちの子育て役割をこなし、

息子の就労を支えていく。このことは、「父+子」という単位での問題を潜在化させ、さらに「父子家庭」として自立していくための社会的な援助を後退させてしまう。実際、父子家庭に対する施策は少なく、それに対してのシングルファーザーからの不満は多く出ていた。

- ・標準的な生活ができるよう、父子家庭であっても、福祉制度を充実してほしい。
- ・母子家庭と父子家庭を同じに扱ってください。

また、父子家庭の家族依存は、性別役割分業が慣行として現存していることの表れでもあり、それを解消すべく、シングルファーザーの再婚希望の高さはシングルマザーに比べて高い(図表-4)。シングルファーザーは、再婚を「ぜひしたい」+「できればしたい」という割合が38.4%になっており、それは実家と同居しているシングルファーザーにおいて、より高くなっている(父+子では35.1%、祖父母と同居では48.3%)。シングルファーザーの多くが、実家の援助なしには父子家庭として生活できず、将来的にも、「父と子」の単位

図表-4 再婚の希望



注: 回答数: 父子302 母子2,686

出所: 北海道民生委員児童委員連盟ひとり親家庭調査2008年調査データより筆者作成

で生活することを目指すよりも、妻・母役割の女性が家庭に来ることで生活を再建していこうという思いは、シングルファーザー自身が「父母子家族」という固定化した家族規範に囚われているからであろう。母子家庭においても、一見、母と子の単位での生活が成立しているように見えるが、その内実は実家の親の援助の度合いによって生活が異なっており、シングルマザーひとりで周囲の社会資源を使いながら働くだけでは、なかなか貧困からは抜け出せない現状にある。これらのことは、未だ、「ひとり親家族」が社会における家族の一形態としては実質的には位置づいていないことを示している。すなわち、ひとり親家族は、ある理想化された「家族」という規範の犠牲になっているとも考えられる。

こうした中、「父と子」の単位で生活を立て直すとするシングルファーザーたちは、次に示すように、日々の生活の苦悩や不満を、相対比較の中で社会制度が「恵まれている」母子家庭に向けてバッシングしていた。しかし、シングルファーザーとシングルマザーが対峙してしまう構図は、社会が「自己責任」を強調していく中で、お互いに、足の引っ張り合いをさせられている状況にすぎない。

- ・母子家庭の人は、いろいろ援助や福祉の方もよくなっているようです。父子家庭はそれはありません。父親が働かないと、生活していけませ

ん。その間は、子どもはだれが見るのですか？ もう少し父子の方にも力を入れてほしいです。

- ・男女平等と言われる世の中、母子家庭と父子家庭の社会的に受けられる制度があまりにもちがいです。
- ・男女均等がうたわれている昨今ですが、平等ではありません。それ

と離婚して勝手に母子家庭になって文句を言っている人間と、大切な妻を亡くしてひとりでがんばって、援助もない父子家庭と一緒にしてほしくありません。父子家庭でも、がんばっている親子に少しでもいいから、優しい手を差し伸べてもらえませんか。

- ・母子家庭で生活保護を受けている世帯とギャップを感じる（特に学校にかかる費用など）。実際に携帯、地デジTV、車、パチンコ、無洗米、発泡酒ではないビールなどなど。「生活保護」の対象とはかけはなれた生活をしているのは調査不足ではないのか。

父子家庭の問題は、これまでは祖父母の援助に隠されてしまい、その問題の関心は男性の家事・子育てや親子関係の難しさとして描かれる場合が多かった。しかし、父子家庭の貧困は階層性を帯びて進行してきており、今回の調査の中でも、とりわけ「高校中退」層の父親たちには、貧困が世代的に再生産されている可能性が示唆された⁸⁾。たとえ現在のシングルファーザー自身が貧困の継承者ではなくとも、父子家庭で育つ子どもの不利や不平等を直視していかなければ、父子家庭の子どもの貧困が見過ごされてしまうのである。2006年にNHKで放映された「ワーキングプア」⁹⁾に登場する父子家庭の問題は、父親の就労に基づく貧困問題であると同時に、ひとり親家庭の貧困問題としての視点も見落としてはならない。

最後に、もっとも不利な立場にある男性たちにとっては、父と子の家庭を形成しようと思っても、わが子を児童養護施設などの社会的養護に預けて生活を送らざるを得ないという、父子家庭になる以前の階層差が存在していることも忘れてはならない。高橋(1996)・松本(2002)の指摘にもあるように、児童養護施設入所児童の家族類型に父子家庭の割合が高くなっている¹⁰⁾。父親に安定した収入も親族もない場合には、「父子家庭になる」こと自体ができないのである。調査における自由回答においても、以下のような施設を利用した記述が見られ、また社会資源の認識をたずねた質問においても「児童養護施設」や「児童相談所」を「利用したことがある」割合は、低所得・低学歴・父+子のシングルファーザーに高くなっていた。

- ・ひとり親になった時、年がまだ若かったので子どもたちを施設に預けた。
- ・仕事については男女平等と言われているが、福祉においては父子には全くなく、小さい子どもを引き取ることすらできなかった。

今後、父子家庭問題は、ジェンダー規範の弊害を問うだけではなく、階層的視点を入れた社会的な生活問題・貧困問題として捉えていかなければ、その解決策の方向性を見誤ってしまうであろう。

注

- 1) 全国調査での「常用雇用」とは、「雇用期間に特段の定めがない、あるいは1年を超える期間を定めて雇われる者」としているため、正規雇用者は72.2%よりも少ないものと思われる。
- 2) この調査は、北海道民生委員児童委員連盟の委託を受けて2008年に札幌市を除く北海道内で実施した調査であり、道内のひとり親家庭の実態把握と同時に、民生委員児童委員の支援活動の契機となることを目的としている。「ひとり親」の対象規定は、20歳未満の子どもがいるひとり親家庭で、同居・別居は問わず生計を共にしている家庭である。調査は、民生児童委員が対象の家庭を訪問して調査票と封印付きの回収封筒を配布し、後日調査票を回収する留め置き方式で行い、父子家庭については有効回答321データを集計した。この2008年調査の報告書は2009年3月に刊行される。ま

た、同連盟が2004年に行った調査データについても、比較対象として用いる。2004年調査については北海道民生委員児童委員連盟(2004)を参照のこと。

- 3) 参考までに「平成19年度国民生活基礎調査」から、(同調査には「父子世帯」の平均所得は掲載されていないため)「児童のいる世帯」の一世帯あたりの平均所得金額の推移を見ると、平成17年が718.0万円→平成18年が701.2万円と、対前年増加率が△2.3%となっており、全国レベルの子どものいる世帯の年収も低下している。
- 4) 岩田(2006)における父子家庭の特徴では、祖父母の同居という援助に支えられて(隠されて)、母子家庭ほどにシングルファーザー自身の社会経済的条件による差は表れなかった。
- 5) この質問の選択肢には、「親はいない」という選択肢も別に用意してあるため、実家の親が病気・事故などで死亡している場合は、「親が頼りにならない」という回答には含まれない。
- 6) 筆者のスクール・ソーシャルワーク実践(職名はスクール・カウンセラー)を通しての考察は岩田(2008)を参照のこと。
- 7) 母子家庭の貧困率の高さや、離婚が貧困になるリスクとなる分析については、阿部(2005)、岩田正美(2004)を参照されたい。また、阿部の分析では、母子世帯以外の有子世帯の貧困率も上昇していることを示している(阿部2006)。
- 8) 父子家庭の貧困が世代的に継承されていることを実証するには、データとしては不十分であるが、年齢が30~40歳代で8割以上を占める「高校中退」のシングルファーザーが、彼らの育ちの中で「20歳までに経験したこと」をたずねたところ、「両親の離婚(34.8%)」、「父親の死亡(17.4%)」、「父母の仲が悪くけんかが絶えなかった(8.7%)」、「父母のどちらかが非常に暴力的であった(13.0%)」、「経済的に困っていた(26.1%)」、「生活保護を受給していた(8.7%)」と、リスクに関連する項目を経験している割合が高かった。
- 9) 2006年に放送された番組。その内容はNHKスペシャル「ワーキングプア」取材班編(2007)として出版されている。
- 10) 高橋(1996)は、父子家庭のなかでも、30歳代で中卒・高卒のシングルファーザーが多いことを示している。また松本(2002)は、厚生労働省が1992年の「養護児童等実態調査」から入所児童家族の社会経済的条件を把握しなくなっている点を問題視している。

文献

- 青木紀, 2007a, 「学校教育における排除と不平等——教育費調達の分析から」福原宏幸編『社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社, 200-219.
- , 2007b, 「『貧困と家族』研究の動向と課題」『家族研究年報』32: 78-87.
- 阿部彩, 2005, 「子どもの貧困——国際比較の視点から」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社

- 会保障』東京大学出版会，119-142.
- ，2006，「貧困の現状とその要因——1980～2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配——格差拡大と政策の役割』東京大学出版会，111-137.
- 岩田正美，2004，「貧困になるリスク・貧困であることのリスク——福祉国家と社会的リスク管理の困難」橋本俊昭編『リスク社会を生きる』岩波書店，125-158.
- 岩田美香，2003，「貧困家族とスクール・ソーシャルワーク」青木紀編『現代社会の「見えない」貧困——生活保護受給母子世帯の現実』明石書店，161-189.
- ，2006，「父子・母子家庭の階層性——ジェンダー視点からの考察」『子ども家庭福祉学』5: 59-69.
- ，2008，「ひとり親家族——背後にある貧困問題」乾美紀・中村安秀編『子どもにやさしい学校——違うからこそ学びあえる』ミネルヴァ書房（刊行予定）.
- NHKスペシャル「ワーキングプア」取材班編，2007，『ワーキングプア——日本を蝕む病』ポプラ社.
- 大澤真平，2008，「子どもの経験の不平等」『教育福祉研究』14: 1-13.
- 神原文子，2007，「ひとり親家族と社会的排除」『家族社会学研究』18（2）: 11-24.
- 小西祐馬，2004，「調査報告 子どもの生活と社会階層——北海道子どもの生活環境調査」『教育福祉研究』10（2）: 17-39.
- 近藤克則編，2007，『検証「健康格差社会」』医学書院.
- 高橋利一，1996，「父子家庭の子育て——児童福祉施設をパートナーとして」『子ども福祉情報』12: 48-51.
- 北海道民生委員児童委員連盟，2004，『ひとり親家庭（父と子・母と子の家庭）の生活と意識に関する調査報告書』.
- 松本伊智朗，2002，「児童養護問題と社会的養護の課題」庄司洋子・松原康雄・山縣文治編『家族・児童福祉（改訂版）』ミネルヴァ書房，179-208.

いわた・みか 北海道大学大学院教育学研究院 准教授。主な論文に「貧困家庭と子育て支援」（『季刊社会保障研究』43（3），2007）。児童・家族福祉、教育福祉専攻。（iwata-m@edu.hokudai.ac.jp）